

「今だからこそ」永久停止を表明

市議会が、浜岡原子力発電所（以下「浜岡原発」）の確実な安全・安心が将来にわたって担保されない限り、永久停止すべきであるという決議をしたことを受け、市は、同様の考えを表明しました。この時期の表明を決断した理由や経緯などについて、詳しくお伝えします。

国や県の判断も出ていない今、なぜ表明したのか？

私たちはこれまで、原発問題について、地方自治の重要な問題として取り上げずに、国の問題として、責任も権限もない「お任せ状態」でした。

しかし、私たちは、福島第一原子力発電所（以下「福島原発」）と同様の事故を想定し、土地や命を捨てる覚悟をもって、これまで浜岡原発を受け入れてきたわけではありません。万が一の事態が生じた場合、その被害を受けて困るのは、私たち自身です。

だからこそ、国や県が決めたものを容認していくという、これまでの地方自治体のスタイルを変え、私たちが判断していかなければならないと考えます。

その上で、国や県、関係自治体などと議論をしていくことが必要であると考え、表明しました。

また、中部電力は防波壁の工事を開始しましたが、その工事費は一十億円を要します。中部電力にとっては再稼働のための工事ですが、私たちにとっては発電所内にある数千本の燃料の安全確保のために必要な工事だと捉え、防波壁の工事と再稼働は別であると考えます。そのことを、工事終了後ではなく、今はっきり意思表示するために表明したものです。

今回の表明に至った経緯は？

毎年、市内全域でお出かけトークを開催していますが、今年度は福島原発の事故を受け、浜岡原発の状況を中心に説明し、市民の意見を聞いてきました。

また、6月下旬から7月中旬にかけて「浜岡原発の今後についてどう思うか」についての市民意識調査を実施し、約6割の市民が「浜岡原発を停止しておいた方がいい」と答え、

市内企業を対象に原発対応などに関する聞き取りを実施したところ、「リスク分散を考えるべき」との意見がありました。市議会においても、十分議論した結果、永久停止の決議が可決されたことを受け、総合的に判断し、表明に至りました。

なぜ浜岡原発だけなのか？その他の原発は？

浜岡原発の20キロ圏には、東名高速道路や東海道新幹線なども含まれます。浜岡原発で万が一の事故が発生すれば、東京や名古屋までも含めた人的にも、日本の経済産業的にもその被害は、甚大となるのが想定され、他の地域の原発事故が発生した場合とは大きく異なります。

さらに、30年以内に87%の確率で起きると言われている東海地震の震源域に浜岡原発は立地しており、他の地域の原発とは立地条件も大きく異なっています。

原発に係る方針などを決めるのは国ですが、最終判断は「地方自治体」にあると考えます。他の原発については、国が今後のエネルギー政策の基本方針を議論して決め、ストレステックをした上で安全性が確認、確保されたものについて、国民や周辺住民に対して十分な説明をするともに、影響がおよぶ自治体の賛成を得た上で、稼働させるべきだと考えます。「直ちに全ての原子炉を廃止すべきである」という考えではありません。

原発の「永久停止」と言うが、使用済み燃料などがあれば危険は同じではないか？

浜岡原発に使用中の燃料や使用済み燃料があることは大きな危険性があります。できるだけ早急に、それらの廃棄物が安全に処理されるよう工程を示してほしいと考えます。

国は、「絶対に安全」と言うのであれば、原発の新設はないとしても、都市部への中間貯蔵施設の建設をも視野に入れて、安全への覚悟と自信を示すべきです。

さらに、都市部の皆さんが「原発の電気が必要だ」というのであれば、公平の原則に照らして、建設受け入れの決意を示すべきだと思います。国民全員でリスクを分担すれば交付金も必要ないと考えます。

市民の声は

今回の浜岡原発に関する決議の可決について、浜岡原発から最も近くの地頭方区と、最も離れた坂部区との両区長に、話を伺いました。

地頭方区長 原崎久春さん

地頭方地区は浜岡原発から5キロ圏内に位置し、万一に備えてヨウ素剤を地頭方小学校や区公民館などに置き、これで安心と思っていました。しかし、福島原発の事故後、地域は不安と心配の日々になってしまいました。5月9日の全炉停止決定は、使用済み燃料の心配はあるものの、地域にとって朗報でした。福島原発事故後、原子力専門学者の発言に耳を傾け、書籍にも目を向け、知れば知るほど恐怖感を覚え浜岡原発は怖いと思いました。福島の二の舞にならないように、なんとしても子々孫々のためにも生命財産を守らなければならないとあらためて意を強くしました。このような状況下で、市議会の決議可決と市長の意見表明は良かったと多くの住民が評価しています。この決議が実を結ぶことを切に願うばかりです。

坂部区長 板倉小右衛門さん

今回の大震災により、原子力利用の安全神話が完全に崩壊しました。東京電力福島第一原子力発電所の事故により、全世界に激震が走り、今まで何気なく利用してきた原子力発電に対して、不信感を抱きました。今後、信用できる説明が行われ、それが証明されて、人々が安全で安心な生活を送れるようになるまで停止しておくべきです。そして、完全な担保や証明が取れたら、その時点で再稼働や廃止などを議論すべきだと思います。子どもたちや未来に、原子力関連の産業廃棄物などを含む処理、処分などの課題を残さないでほしい。現時点では、市議会の決議、市長の意見に敬意を表します。

東日本大震災発生以降の浜岡原発をめぐる主な動き	3/11	3/13	3/15	3/22	4/21	4/22	4/26	4/28	5/5	5/6	5/9	5/12	5/13	5/14	5/19	5/24	5/31	6/15	6/27	7/15	7/22	7/27	8/10	8/17	9/2	9/13	9/21	9/26	
東日本大震災が発生	3/11																												
市が中部電力から説明を受ける		3/13																											
市が緊急行政連絡会を開催、地震津波への備えと原発について説明			3/15																										
市議会全員協議会を開催				3/22																									
市が静岡原原子力環境安全協議会で「運転の停止要請」を行う					4/21																								
市長が全国市長会、東海市長会へ原発安全の意見書を提出（全面停止は盛り込まず）						4/22																							
市長が福島県南相馬市を訪問し、桜井市長と面談							4/26																						
中部電力が津波対策について市議会および市長に説明								4/28																					
市の自主防災会で「防災座談会」がスタート									5/5																				
経済産業大臣が浜岡原発を視察										5/6																			
原子力安全・保安院長から市へ「中長期対策のために浜岡原発を停止」との電話連絡が入る											5/9																		
内閣総理大臣が浜岡原発の4、5号機の停止要請に係る緊急記者会見												5/12																	
中部電力が内閣総理大臣の停止要請を受け入れ、全機停止決定													5/13																
中部電力の水野社長が市へ停止要請受話などについて説明														5/14															
浜岡原発安全対策協議会（牧之原市・御前崎市・菊川市・掛川市）の開催															5/19														
中部電力が浜岡原発4号機の稼働を停止																5/24													
浜岡原発停止運転中に5号機に海水混入事故																	5/31												
中部電力が浜岡原発5号機の稼働を停止																		6/15											
東海市長会で浜岡原発停止の評価																			6/27										
原子力安全・保安院長に面談																				7/15									
市は独自に行った一番茶（生葉）の放射能測定結果を公表																					7/22								
市内12地区を対象に市役所のおでかけトークを開始、浜岡原発の状況を中心に説明（7月22日まで）																						7/27							
市が市内進出企業から「原子力発電所についての考え」を聞き取り開始																							8/10						
志太榛原中東遠地区の9市2町の首長などと鈴木修スズキ会長兼社長が意見交換（企業のリスク分散と対応について）																								8/17					
浜岡原発周辺9市2町の首長らが県知事を訪問し、地域企業における危機対策やリスク分散の動きなどについての意見交換																									8/27				
市議会全員協議会（企業のリスク分散に対する対応について）																										9/2			
中部電力が福島原発の事故を受け、浜岡原発の海側に海抜18メートルの防波壁を整備するなど新たな津波対策を発表。防波壁は延長1・6キロメートル。2012年12月をめぐって完成させる方針。																											9/13		
市議会全員協議会（企業のリスク分散に対する対応について）																												9/21	
県市長会が県知事に対して、浜岡原発の被害想定および対応マニュアルの策定に関する申し入れ																													9/26
市議会全員協議会（原発に対する議会の対応について）																													
同協議会で、市民300人を無作為に抽出して行った市民意識調査の速報値を公表（浜岡原発の今後について「停止しておいた方がいい」と答えた市民が6割）																													
市が中部大学の武田邦彦教授および静岡大学の山本義彦名教授を招き、原子力防災学習会を実施																													
市議会原子力対策特別委員会（原発に対する議会の対応について）																													
市議会原子力対策特別委員会（原発に対する議会の対応について）																													
市議会全員協議会（原発に対する議会の対応について）																													
市議会本会議（浜岡原子力発電所に 関する決議を上程し、可決）																													